

仙台市放課後子ども総合プラン実施方針の 取組みに関する提案

テーマ： 児童クラブと放課後子ども教室のコロナ
禍における事業運営について

令和5年3月10日

仙台市放課後子ども総合プラン運営委員会

【 目 次 】

1	はじめに.....	1
2	委員会における審議経過.....	2
3	コロナ禍における両事業の運営と感染症対策.....	4
3.1	感染拡大による休止等.....	4
3.2	両事業における主な感染症対策.....	5
4	コロナ禍における両事業の課題.....	6
4.1	児童クラブについて.....	6
4.2	放課後子ども教室について.....	9
5	今後を活かしていくべき取り組み.....	12
5.1	児童支援・保護者支援について.....	12
5.2	施設・機能について.....	14
5.3	職員の業務及び研修状況について.....	16
5.4	各教室間での情報共有について.....	17
6	今後に残された両事業の課題.....	18
6.1	児童クラブについて.....	18
6.2	放課後子ども教室について.....	19
7	おわりに.....	20

1 はじめに

子どもと子育て家庭を取り巻く環境は、少子化の進行、女性の就労拡大、核家族世帯の増加など、様々な変化に直面しています。こうした中、次代を担う大切な存在である子どもたちの健やかな成長を支えるため、学校での活動と併せて、放課後等の時間を安全・安心、かつ、多様な体験や活動を行うことのできる環境の整備が求められています。

国においては、平成30年9月、放課後児童健全育成事業（以下「児童クラブ」という。）の待機児童の早期解消、児童クラブと放課後子ども教室（地域住民等の参画を得て、放課後等に全ての児童を対象として学習や体験・交流活動等を行う事業。）の一体的な実施の推進等による全ての児童の安全・安心な居場所の確保を図ること等を内容とした、向こう5年間を対象とする「新・放課後子ども総合プラン」が、旧プランに代わるものとして策定されました。

市町村の取組みについては「市町村行動計画」や「市町村子ども・子育て支援事業計画」に盛り込むこととされていることから、本市においては、令和2年3月、この計画等の位置づけを持つ計画として、「仙台市すこやか子育てプラン2020」を策定しました。また、「仙台市すこやか子育てプラン2020」に掲載される取組みの実現に向けて、その具体的な方策等を定めるため、本委員会において、令和2年3月、「仙台市放課後子ども総合プラン実施方針（以下「実施方針」という。）」を策定しました。

そうした中、令和元年度末に新型コロナウイルスが全国的な広がりを見せたことから、本市においては、令和2年3月の市内小中学校等の一斉休校により、放課後子ども教室を含め学校を活動場所とする生涯学習事業が中止となりました。また、児童クラブにおいては、児童館において感染拡大防止を目的とした児童同士の適切な距離を確保するため、児童クラブを必要とする家庭の児童の受入れのみを継続し、児童クラブ以外の事業は休止されました。

学校以外の時間・空間における遊びや生活体験は、子ども自らの興味関心に応じた行動や多様な人との関わりを含んでおり、子どもの非認知能力（社会情動的スキル）を育む重要な意味をもちます。こうした子どもたちの放課後等の活動の制限は、学校で学ぶ教科の知識や学力と相互に作用しあう中で成立するはずの子どもの全人的な発達に大きな影響を及ぼしたのではないかと危惧されます。

新型コロナウイルス感染症への感染防止対策が必須となって以降、両事業の運営については、感染防止対策を考慮した、これまでとは違った児童との接し方や地域との関わり方が求められ、また、今後も感染防止対策を行いながらの事業運営は必須であることが想定されます。そのため、「児童クラブと子ども教室のコロナ禍における事業運営」をテーマとして取り上げ、コロナ禍における各事業の実施状況の変化や感染症への対応状況を検証した上で、実施方針を踏まえた各事業の取組み状況の整理により、今後の両事業の運営について検討することとしました。

2 委員会における審議経過

本テーマを委員会において検討するにあたり、以下のとおり審議を行いました。

① 令和3年度第1回委員会（令和3年10月26日）

令和元年度末から全国的に拡大した新型コロナウイルスの影響により、両事業の運営については、感染防止対策を考慮した、これまでとは違った児童との接し方や地域との関わり方が求められてきたことを踏まえ、令和3・4年度の審議テーマを「児童クラブと放課後子ども教室のコロナ禍における事業運営について」とし、新型コロナウイルス感染症によって新たに生じている課題への対応等について検証するとともに、実施方針を踏まえた両事業の運営について、委員会として提案を取りまとめることとした。

② 令和3年度第2回委員会（令和4年3月1日 書面開催）

新型コロナウイルスによって新たに生じたマスクの着用や施設消毒といった課題への対応等について検証するため、コロナ禍における各事業の実施状況の変化等を把握することを目的としたアンケート調査を実施することとし、その内容について、意見交換を行った。

③ アンケート調査の実施（令和4年3月15日～令和4年3月29日）

対象の児童館児童クラブ及び放課後子ども教室へアンケート調査を実施した。

【調査概要】

調査対象：児童クラブ 5館

- ① 北六番丁コミュニティ児童館（定員：93名）
- ② 新田児童館（定員：285名）
- ③ 通町児童館（定員：130名）
- ④ 原町児童館（定員：159名）
- ⑤ 人来田マイスクール児童館（定員：66名）

放課後子ども教室 2館

- ① 東宮城野あけぼの教室
- ② わいわいパーク黒松

調査方法：電子メールによる配付・回収

調査期間：令和4年3月15日～令和4年3月29日

回収状況：有効回収数 7件（有効回収率 100%）

調査項目：①児童・保護者について

- ②運営について
- ③ポストコロナについて
- ④その他

調査結果：別添「アンケート調査結果」のとおり

④ 令和4年度第1回委員会（令和4年8月30日）

令和3年度第2回委員会後に実施したアンケート調査結果から各事業の実施状況の変化等を把握した。その上で、コロナ禍における両事業の課題、今後活かしていくべき取り組み等について、意見交換を行った。

⑤ 令和4年度第2回委員会（令和4年11月29日）

両事業のコロナ禍における事業運営に関する提案書案について、意見交換を行った。

⑥ 令和4年度第3回委員会（令和5年1月30日）

両事業のコロナ禍における事業運営に関する提案書修正案について、意見交換を行った。

3 コロナ禍における両事業の運営と感染症対策

3.1 感染拡大による休止等

時期	児童クラブ	放課後子ども教室
令和2年3月2日 市内小中学校一斉休校	児童クラブ以外の児童館事業を休止。	放課後子ども教室事業を休止。
令和2年6月1日 市内小中学校再開	平日午前中の乳幼児親子の自由来館を再開。 小中高生の自由来館の受入れは休止継続。	放課後子ども教室事業再開。 活動場所となる学校と再開時期等を相談の上、それぞれの地域の実情に応じて再開することとした。
令和2年10月1日	土曜日に関り、小中高生の自由来館を再開。	上記継続。
令和3年3月25日 宮城県・仙台市緊急事態宣言に伴う本市ガイドライン※1（十五訂版）の改定	令和3年3月26日以降、宮城県・仙台市緊急事態宣言発出期間中においては、市民利用施設は原則休館または利用の自粛を呼びかけるものとなったことから、児童クラブ以外の児童館事業を休止。	令和3年3月26日以降、宮城県・仙台市緊急事態宣言発出期間中においては、市民利用施設は原則休館または利用の自粛を呼びかけるものとなったことから、放課後子ども教室事業を休止。
令和3年4月5日 まん延防止等重点措置発出	上記継続。	上記継続。
令和3年5月12日 まん延防止等重点措置解除	平日午前中の乳幼児親子の自由来館再開。 小中高生の自由来館は休止継続。	放課後子ども教室事業再開。
令和3年6月14日 宮城県・仙台市緊急事態宣言解除	土曜日に関り、小中高生の自由来館を再開。	上記継続。
令和3年8月12日 宮城県・仙台市緊急事態宣言発出	児童クラブ以外の児童館事業を休止。	上記継続。
令和3年8月20日 まん延防止等重点措置発出	上記継続。	放課後子ども教室事業を休止。
令和3年8月27日 国による緊急事態宣言発出	上記継続。	上記継続。
令和3年10月1日 国による緊急事態宣言解除	平日午前中の乳幼児親子の自由来館及び土曜日の小中高生自由来館の受入れを再開。	放課後子ども教室事業再開。
令和3年12月1日	土曜日の乳幼児親子の自由来館を再開。	上記継続。
令和4年1月26日	上記継続。	放課後子ども教室事業を休止。
令和4年2月1日 宮城県緊急特別要請発出	児童クラブ以外の児童館事業を休止。	上記継続。
令和4年3月22日 宮城県緊急特別要請解除	平日午前中及び土曜日の乳幼児親子の自由来館及び土曜日の小中高生自由来館の受入れを再開。	放課後子ども教室事業再開。

※1 本市ガイドライン

「新型コロナウイルス感染症の発生に伴う仙台市の事業及び施設等の取り扱いに係るガイドライン」

<https://www.city.sendai.jp/kikikanri/kurashi/anzen/kanri/sekatsu/gaidorain.html>

3.2 両事業における主な感染症対策

それぞれの運営主体が、以下のような基本的な感染症対策を講じた上、両事業を実施しました。

- 手洗い・手指消毒・マスク着用の徹底
活動の合間に時間を設け、こまめな手洗いと手指消毒の徹底・指導を行った。また、マスクの正しい着用（鼻出しマスク・顎マスクの禁止）を徹底するための声掛けや、熱中症対策を意識したマスクの着脱指導を行った。
- 検温と体調管理
児童の入退時における検温と体調確認を行うとともに、職員等についても、検温等による体調管理や行動履歴の確認、健康チェックカードの導入を行った。また、体調不良時の抗原検査実施等により感染拡大の防止徹底を図った。
- 三密回避
教室形式の席配置や児童同士の距離を確保した昼食対応、時間を区切った遊びの実施等の対応を行った。また、校庭を使用できるときは外遊びを積極的に取り入れた。
- 利用自粛の働きかけ
メールや文書により、可能な範囲で利用自粛への協力を行った。また、利用者多数の場合は利用を断ることがある旨、利用者へ事前に通知した。
なお、児童クラブにおいては、令和2・3年度について、月間利用回数に応じた4段階の児童クラブ保護者負担金を設定し、利用自粛の働きかけを行った。
- 施設内や備品の消毒作業
接触箇所・使用した玩具等を中心に定期的な消毒作業を行った。中には施設や玩具に光触媒コーティングを実施したところもあった。
- 定期的な換気
2方向の窓を常時開け空気の入替えを図ったり、サーキュレーターや空気清浄機、24時間換気システムなどを活用したりした。

4 コロナ禍における両事業の課題

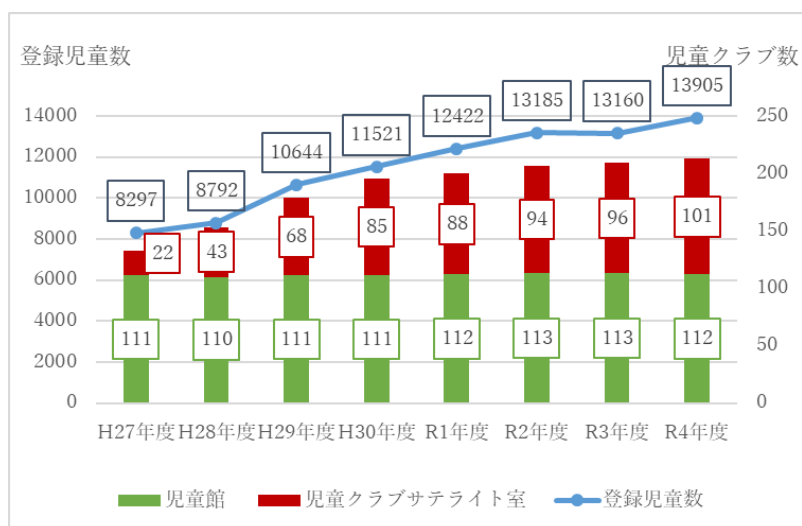
4.1 児童クラブについて

(1) コロナ禍以前より抱える課題

平成24年の児童福祉法の改正（平成27年4月施行）により、児童クラブの対象児童が「おおむね小学校3年生まで」から「小学校6年生まで」へ拡大されたことや、共働き・ひとり親世帯の増加などを背景に、本市児童クラブの登録児童数は年々増加しており、今年度は13,905人で、過去最高となり、平成27年度時点の8,297人から約1.7倍となっています。

また、登録児童数の増加の受け皿となる児童クラブ数も年々増加していますが、児童館の数に大きな変化はなく、児童館本館以外の場所に、児童クラブサテライト室^{※2}を増設して対応しているのが現状です。

図表1 登録児童数と児童クラブ数の推移（各年5月1日時点）



※2 児童クラブサテライト室

児童館だけでは児童の受入れが困難な場合に、小学校の余裕教室やその他の公共施設、民間物件等を活用した児童クラブ専用の居室。

※3 要支援児

身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳の交付を受けている児童のほか、同等と認められた児童、また、発達の遅れ等により特別な支援が必要と認められた児童。

さらに、登録児童数の増加とともに、要支援児^{※3}も増加しており、今年度は725名と、平成27年度の326人から2倍以上に増加しています。要支援児の増加に比例した要支援児対応の職員の確保・育成が必要となるとともに、学校や保育所、専門機関、放課後等デイサービス、保護者との連絡調整業務も増えています。

図表2 要支援児数と登録児童全体に占める割合の推移（各年5月1日時点）



(2) コロナ禍における課題

コロナ禍以前より前述のような課題を抱えていましたが、コロナ禍において感染拡大防止の観点から児童同士の適切な距離の確保が必要となり、やむを得ず児童館本館で実施する乳幼児親子や小中高生の自由来館等の事業を休止する等の対応に迫られたり、消毒作業等により児童館職員の業務量がさらに増加したりするなどし、課題がより顕著となりました。そのような状況と、本委員会にて実施したアンケート調査の結果とを踏まえ、以下の3点が課題として挙げられます。

① 児童支援・保護者支援について

(ア) マスク着用等に伴う弊害

コロナ禍において、マスクの着用は感染予防に欠かせないものとして、マスク越しでのコミュニケーションが当たり前の日常になりました。しかし、マスクを着用した状態での会話は顔の下半分が隠れているため、普段よりも相手の表情が読み取りづらい、互いの感情が伝わりにくいといったことがあり、会話内で相手の気持ちを読み取ることが難しくなっているという現状があります。また、遊び・活動にも制限せざるを得ず、活発な運動ができずに児童の体力低下につながっているという指摘もあります。

(イ) 様々な制限に伴うストレスの増加

自分自身や家族、友だちの感染に対する不安、感染拡大に伴う休校や行事の中止・縮小、さらには外出や活動の制限、マスクの着用など、コロナ禍において生

じた様々な制限により、児童の心の状態に大きな影響を与えていることが推測されます。そうした状況の中で、コロナ禍という終息が見えない長期的なストレスと、言語表現が未熟な児童がそうしたストレスを言葉で表現することが難しいことが相まって、暴力や喧嘩といった児童同士でのトラブルの増加につながっているとの意見もあります。

(ウ) 保護者への情報伝達機会の減少

新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、児童の引き渡しを玄関先で行うこととしたことにより、児童クラブでの活動の様子を保護者へ伝える機会が減少しているという意見があります。

また、小学校や児童館で開催される懇談会の開催が見合わせになるなど、保護者同士の情報交換の場がなくなっていることへの不安を抱える保護者もいたという指摘もあります。

(エ) 家庭内トラブル等の増加

コロナ禍により、保護者の就労状況や家庭内の状況に大きな変化を与え、家庭内トラブルが増加したと言われていています。そうしたトラブルが、児童へ悪影響を及ぼしていないか心配する声が挙がっています。

また、感染対策の長期化に伴うストレスが、児童・保護者双方のメンタルヘルスの悪化へつながるのではないかととの意見があります。

② 施設・児童館機能について

(ア) 三密回避のための活動場所の確保

児童クラブでは、定員上限に近い児童の受入れを行っており、児童館という限られたスペースにおいて、いかに三密を回避し、感染予防対策に努めながら子どもたちの受入れを行うかが課題となっています。

(イ) 小中高生の自由来館（児童健全育成機能）の制限

令和2年3月より、児童クラブの受入れを優先するため、児童館事業である小中高生の自由来館の利用等の制限が続きました。児童クラブの活動場所としてだけでなく、地域の子どもたちの居場所としての機能を十分に果たすことができませんでした。

(ウ) 子育て家庭支援（子育て家庭支援機能）の制限

乳幼児親子の自由来館の制限がされた他、親子を対象とした行事（絵本読み聞かせ、リズム遊び等）、幼児クラブの開設、子育て相談といった子育て家庭の支援を十分に行うことができませんでした。こうした状況は、乳幼児親子の居場所減少につながっていると推測されます。子育て家庭からは、「他の家庭との交流の機会が減り、また、居場所そのものがなくなり、孤独を感じる。」といった声が挙がっていました。

(エ) 地域交流（地域交流推進機能）や異年齢交流機会の減少

コロナ禍の影響で様々な行事が中止となったり、少人数での活動を強いられたりしています。また、感染症拡大防止のため、外部の人が児童館に出入りすることを極力避ける必要があることから、地域の方を講師に招いた行事や学生のボランティアとの遊びの活動等、これまで地域の人材資源に支えられてきた行事や活動に制約が生じています。地域住民との交流や異年齢の交流活動の機会が減少している中で、感染予防の徹底を図りながらも、児童の遊びを充実させるために必要不可欠である地域人材を活用できる体制づくりの必要性について、多くの意見がありました。

③ 職員の業務負担について

(ア) 感染拡大防止対策に係る業務量の増加

児童館登館時における検温や健康管理の徹底、館内で子どもたちが頻繁に触れる場所や使用した玩具等の定期的な消毒作業等、児童館における感染拡大を防止するための対策を講じるために十分な時間と人員を割かなければならず、職員の業務量の増加につながっています。そのため、児童と向き合う時間が減ってしまう場合もありました。

(イ) 各種行事と感染対策との両立

コロナ禍により児童館行事や児童クラブ以外の事業について、その多くが中止となっていましたが、感染状況を踏まえ、再開について検討する際には、消毒作業や利用者間の距離の確保等の感染防止対策の徹底が求められ、以前よりも職員の負担が増えるとの指摘もあります。

4.2 放課後子ども教室について

(1) コロナ禍以前より抱える課題

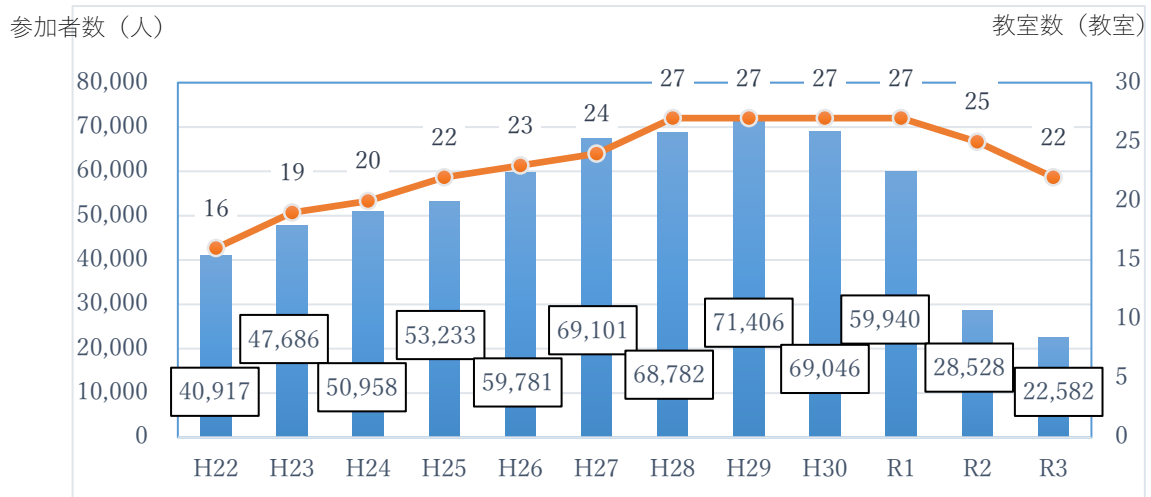
放課後子ども教室は、地域住民や保護者、学校等により組織される「運営委員会」が中心となり、地域の大人たちがコーディネーターとして、子どもたちの安全安心な居場所づくりをするとともに、地域に根ざした多様な体験・交流活動の機会や学習支援の場を提供する事業です。

子どもたちが自ら学ぶ力を身に付けさせるだけでなく、地域住民との交流の機会を提供している本事業は、地域で子どもを育む環境の充実にも繋がっており、仙台市教育構想が目指す「地域とともに歩む学校づくり」「学校を核とした地域づくり」にも寄与しているものと評価されます。

週末には、地域の市民センターやイベント会場など学校外で活動を行うこともありますが、平日の放課後の多くは、小学校施設を活動のフィールドとしています。そのため、事業の実施場所となる学校側の理解・協力を得ることを含め、地域の方々の協

力のもとに実施している事業であることから、地域との関係をさらに深め、事業を支援いただく地域の方々を確保していくことはもちろんのこと、円滑かつ充実した事業実施を支援するための情報提供、関係機関とのネットワーク構築を進めていく必要があると言えます。

図表3 子どもたちの参加者数と教室数の推移



(2) コロナ禍における課題

コロナ禍においては、学校教育の確保を最優先とするため、新型コロナウイルス感染症拡大時には、放課後子ども教室を含め学校を活動場所とする生涯学習事業は休止を余儀なくされました。図表3に示すとおり、一部教室では事業の再開に至らなかったほか、参加者数も大幅に減少しました。指定管理者制度により管理運営される児童館とは異なり、有償ボランティアである地域住民等が、自主性や創意工夫を以って担う放課後子ども教室は、より事業の継続や事業を再開するにあたっての難しさがあったと言えます。そのような状況と、本委員会にて実施したアンケート調査の結果とを踏まえ、以下の2点が課題として挙げられます。

① 児童支援・保護者支援について

新型コロナウイルスによってもたらされた、これまで経験したことのない日常生活上の制限や求められる新しい生活様式は、子どもたちにとって大きな不安や戸惑いの連続であり、児童支援における課題については、児童クラブと放課後子ども教室ともに共通のものが挙げられました。

5.1 (2) ①に記述のとおり、マスク着用による表情の読み取りづらさはもちろんのこと、子どもたちが互いのマスク着用の有無等についてセンシティブになる様子や、子どもながらにこの緊急事態を何とか乗り越えなければならないという大人びた表情も見られました。

また、密を避けるために玩具を撤去したり、子どもたち同士の距離を確保した活動によって、それまでコミュニケーションを取りながら遊んでいた日常が一変し、戸惑いやストレスを感じる子どもたちの姿も多く見受けられました。

② 持続的な事業実施に向けた各教室間の情報共有について

放課後子ども教室の活動内容は、「自由遊び」や「自主学習」といった子どもたちの自主的な活動を中心とするもの、「書道」「茶道」「折り紙」などについて、地域の方を講師に招いて講座を実施するもの、「地域の行事への参加」など、地域と一体となった体験・交流活動など、活動内容は教室ごとに異なっており、多岐にわたります。

特に、週末は地域人材を講師に招いて実施する企画や人と人との交流を主とする活動も多く、コーディネーターをはじめとする地域の活動者が、長年にわたって培ってきたネットワークや活動のノウハウは、それぞれの教室独自の魅力的な取り組みでもあり、今後も継続していただきたい素晴らしい活動です。

一方で、コロナ禍当初はそうした地域性や特色ある事業内容の制限や変更等が続き、地域の活動者も手探り状態で事業を実施している状況でした。コロナ禍にあっても、感染対策を徹底しながら、子どもたちの安全な居場所づくりを維持していくためには、どのような活動ができるのか、どのような工夫をしたらいいのかについての知恵や参考となる取り組みについて各教室間で情報共有していく機会づくりの重要性が一層高まりました。また、活動の場を提供する学校と活動の担い手である地域住民とが、活動休止が子どもたちの成長に及ぼす影響や学校教育現場における感染対策などについて、話し合う場を設けるなど、休止後の活動再開の道筋について、連携した取り組みを行っていくことの重要性も確認されました。

5 今後に活かしていくべき取り組み

両事業においては、全ての児童が放課後等に安全・安心、かつ、多様な体験や活動を行うことのできる環境を提供できるよう、コロナ禍以前より様々な工夫を凝らしてきていましたが、感染防止対策を講じた上での事業運営では前述のような課題が浮き彫りとなりました。

以下の事例は、課題解決のための新たな取り組みや、これまでの取り組みを更に発展させる工夫として、評価されるものです。

5.1 児童支援・保護者支援について

(1) 児童の理解・判断を助ける工夫

児童クラブと放課後子ども教室ともに、新しい生活様式に対応した感染予防対策の徹底を図る必要がある中で、児童がつい夢中になりすぎて、距離を縮め密になってしまったり、マスクの正しい着用が徹底できなかつたりしたということが少なくありませんでした。職員やコーディネーター等がその都度個別に声掛けを行うことに加え、「やさしい言葉」を用いたイラスト付きのポスターを掲示するなどして、児童の理解を深める手助けを行ったという事例がありました。

図表4-① 感染対策用のパーテーション
(東宮城野あけぼの教室)



図表4-② 「やさしい言葉」を用いたポスター
(人来田マイスクール児童館)



また、ソーシャルディスタンスの確保を徹底するため、立ち位置や座り位置に目印を付けるなどして、児童の判断を助けるような工夫を行ったという事例も見られました。こうした様々な工夫により、新しい生活様式が浸透していくと、次第に子どもたちによる自発的な感染対策の取り組みが見られる場面もありました。

(2) 保護者への活動の周知

児童クラブにおいては、感染防止対策の一環として、お迎え時の児童の引き渡しを玄関先としているところが多く、保護者は児童の活動の様子が十分見ることができな

い状況となっています。そのため、保護者へ児童を引き渡す際に、その日の活動の様子等をこれまで以上に丁寧に説明することによって、我が子の成長を感じ取ってもらえるよう心掛けたという事例が多くありました。

また、玄関にホワイトボードを設置し、児童館での活動の様子が伺える写真やイベントの実施予定を掲示したり、お便りで積極的に情報を配信したりするなど、保護者が児童館での様子を知る機会を提供し、少しでも安心へつながるよう工夫した児童館もありました。

図表5 活動の様子を玄関に掲示（原町児童館）



放課後子ども教室においては、学校を活動場所としていることから学校教育を最優先とするため、感染状況等により直前での活動休止の連絡が保護者に届くことも少なくありませんでした。すぐにご理解をいただける保護者との信頼関係や連絡体制の構築は、コーディネーターの長年の取り組みの積み重ねによるものです。

また、子どもたち向けのクイズやおもちゃの貸し出しについて掲載したお便りを配布する教室もありました。クイズの回収先やお便りの掲示を学校図書室と連携して実施したことにより、放課後子ども教室の利用児童以外の児童がクイズに参加したり、これまで図書室を利用していなかった児童が学校図書室に足を運ぶようになるなど、子どもたちの読書活動推進にも非常に効果的な取り組みであると評価されます。

図表6 クイズ形式のお便り（東宮城野あけぼの教室）



活動休止期間でも、放課後子ども教室と保護者や子どもたちとのつながりを絶やさない取り組みや、コロナ禍での学校と地域の連携による取り組みは、緊急時だけでなく、平常時も取り入れられる活動の好事例として各教室間で情報を共有していくことが重要です。

(3) 学校との連携強化

児童クラブでは、令和2年3月の小学校一斉休校を受け、小学校の協力を得ながら児童クラブの利用を必要とする家庭の児童の受入れを実施しました。それ以降、新型コロナウイルス感染者の共有に係る連携手順等の共通理解を図ったことで、適切な感染症拡大防止対策を講じることができました。今後、コロナ禍で強化された信頼関係をより深めていき、要支援児及び要支援家庭の支援等にもつなげていくことが重要です。

また、放課後子ども教室では、感染拡大による事業休止により、予定されていた企画の中止が余儀なくされましたが、学校に相談することで授業内で実施できた例もあり、地域と学校の連携協働による取り組み事例として評価されます。

5.2 新たな取り組みによる機能向上について

児童クラブでは、コロナ禍により自由来館の受入れが中止となったことから、自宅でも参加できるイベントとして、イラストコンクール等を実施したという事例がありました。このイベントには、児童クラブや自由来館を利用している児童はもちろん、そのきょうだいや友人などこれまで児童館に馴染みのなかった子どもたちも多く参加しており、地域に住む様々な年齢層の児童に向けた児童館の情報発信のきっかけにつながったと考えられます。

図表7 イラストコンクールの募集チラシと展示の様子（通町児童館）



また、児童館にて地域との連携事業として毎年実施していた干し柿づくりについて、従来児童館にて利用者が地域住民の協力を得ながら干し柿づくりを体験し、地域との交流会で地域住民とともに味わっていたものが、コロナ禍により地域住民の来館や飲食を伴うイベントの開催が難しくなったことから、必要な材料や作り方を地域へ配布する形へ変更して実施したという事例がありました。その結果、配布時に通りがかった地元商店の方やグループホームの利用者といったこれまで児童館と接点がなかった方々にもお渡しすることができ、新たなつながりが生まれたという事例もありました。

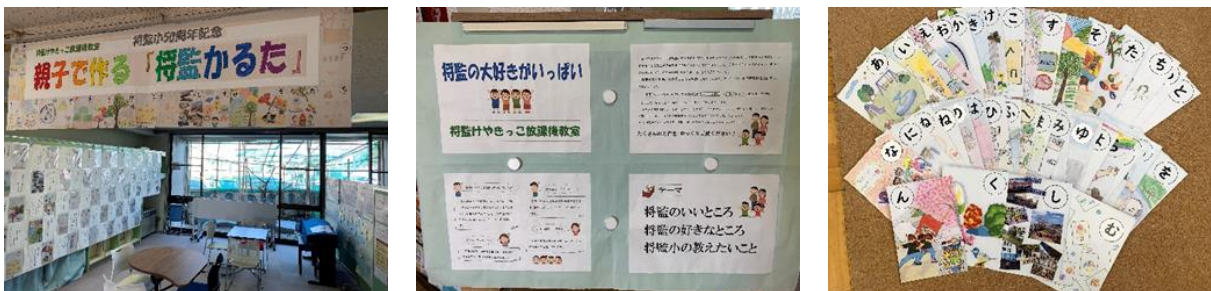
図表8 児童館の入口付近の廊下にて干し柿の材料等を配布（通町児童館）



放課後子ども教室では、活動休止期間中も、“集まらない活動”として、メールで参加者を募り、自宅で過ごす時間の中で、親子で一緒にできる企画の工夫も見られました。また、これまで一堂に会して実施していた一つの企画を、学年ごとに分けて複数回実施するなどの取り組みも見られました。

「親子で将監かるた作り」では、親子で1文字分の読み札と取り札を自宅で作り、「いっぱい 笑顔あふれる 将監小」「すすんで元気に あいさつ 将監っ子」「つながる歴史 将監小は 五十歳（設立50周年記念）」など、学校や地域への想いが込められたかるたが作られました。かるた大会は感染症の影響により見送られましたが、校舎内に掲示することで、児童や大人たちを含め、地域の良さや歴史など新たな発見をしたり、再確認する機会となりました。

図表9 親子で将監かるた作り（将監けやきっこ放課後教室）



コロナ禍をきっかけに、既存の行事や遊びの実施方法を変更したり、新たな企画を実施したりしたこれらの好事例は、感染拡大期間だけでなく学校の長期休業期間等においても活用できるよう、両事業間で広く共有していただくことが重要です。

5.3 職員の業務及び研修状況について

(1) 職員間の情報共有と業務分担の平準化

児童クラブでは、積極的疫学調査に対応するため、施設内の各室に情報共有用のノートを設置し、活動時間やその内容を記述することで、職員間での情報共有に役立てたという事例がありました。

また、各種報告や消毒作業に関するマニュアルを作成することで、業務を多くの職員で分担できるように工夫したという事例もありました。

こうした対応は、新型コロナウイルスへの対応だけにとどまらず、安心・安全な環境づくりや職員の業務負担軽減へとつながる取り組み事例として評価されます。

(2) 研修のオンライン化による受講の負担軽減と充実化

児童クラブでは、児童館職員の資質向上を図るための研修を感染拡大防止の観点から動画共有サービスを活用して実施したところ、「移動時間の削減につながり、直前まで児童対応にあたることができた。」や「時間を分けて、多くの職員が繰り返し内容を確認することができ、また、その内容を全員で検討・議論するきっかけができたため、これまで以上に現場に活かすことができるようになった。」といった好意的な意見が多く寄せられました。今後、研修等を企画する際には、内容によってはオンラインの積極的な活用を検討することも重要です。

図表 10 オンライン研修を受講している様子（旭ヶ丘児童館）



5.4 各教室間での情報共有について

放課後子ども教室では、三密回避のため、各教室からの参加者数は限定的でしたが、教育委員会主催のコーディネーター交流会の実施を通して、コロナ禍での取り組みの工夫を情報共有する機会づくりは、コロナ禍以前にも増して欠かすことができない大切な取り組みです。コーディネーター等から更なる共有を求める声もあることから、コーディネーター交流会の継続的な開催はもちろんのこと、職員が各教室を訪問し、他の教室への情報提供の橋渡し役となるなど更なる取り組みの工夫が期待されます。

6 今後に残された両事業の課題

6.1 児童クラブについて

児童クラブでは、定員上限に近い児童の受入れを行っており、児童館という限られたスペースにおいて、感染防止対策としての児童同士の適切な距離の確保が課題となっています。児童館事業である乳幼児親子や小中高生の自由来館の利用を制限せざるを得ない状況があったことも踏まえ、限られたスペースという制約がある中、児童の健やかな成長を支えるための生活の場・遊びの場として、安全・安心、かつ、多様な体験や活動を行うことができる環境をどのように整えていくのか、課題解消に向けて行った取り組みや工夫を踏まえながら継続して検討していく必要があります。

また、登録児童数の増加とともに、要支援児も増加しているなかで、個別の配慮を行う必要があります。一人ひとりの児童と向き合う時間を十分に確保することが求められています。しかしながら、コロナ禍により中止・縮小としてきた事業の制限が徐々に解消していくなかでも、感染症対策として館内の換気や消毒作業等も継続していく必要があります。コロナ禍以前より職員の負担が大きくなっているのが現状です。いかに職員の事務負担を軽減し、児童と向き合う時間を確保していくのか、大きな課題であると考えます。

さらに、長期化するコロナ禍により、感染対策を優先する生活が今もなお続いています。こうした状況は児童へ大きなストレスを与えていると言えます。また、家族などの取り巻く環境へも影響を与えるコロナ禍においては、児童だけでなく保護者へも大きなストレスを与えていることから、教育委員会はもとより、区役所や児童相談所、アーチルなどといった関係機関と情報共有を行い、どのように家庭支援を行っていくか検討を進めていく上で、さらに連携を図っていく必要があるといえるでしょう。

そして、コロナ禍においては、地域の方を交えた行事や学生ボランティアとの遊びの活動等、これまで地域の人材資源に支えられてきた行事や活動に制約が生じました。子ども達の遊びや体験を充実させるためには、地域人材の活用は必要不可欠であることから、感染予防と活動の充実の両立が求められます。前述の好事例を参考にしながらも、それぞれの地域の実情等に応じた工夫ある取組みにより、多くの児童や大人と幅広く交流し、多様な体験・活動を行う機会を通じて、子どもたちの豊かな人間性や社会性を育んでいくことができる環境となることが期待されます。

6.2 放課後子ども教室について

コーディネーター等による様々な活動の創意工夫、学校との連携により、コロナ禍での活動内容も定着してきた一方で、児童クラブ事業と同様、感染対策のための活動の制約が今もなお続いており、児童館や地域の保育園、福祉施設や町内会などとの交流・連携事業の再開は、これからの教室が多いようです。

引き続きコロナ禍で、対面による体験型イベントの良さや人と人との関わりの大切さも再認識されてきました。子どもたちの豊かな成長のためには、学校における教科学習だけでなく、社会教育を通じた多様な学びも欠かすことができない大切な取り組みです。地域の方々との交流や地域資源に触れることで、子どもたちの心身の成長を促していくことが重要であると言えるでしょう。

本事業の大きな魅力の一つは、学習支援に留まらず、それぞれの地域に根差し、伝承されてきた文化や自然に関わる体験活動を、子どもから高齢者まで世代間交流も交えながら、子どもたちが学び、そして地域の大人たちの生涯学習にもつながっていくことにあります。コロナ禍以前から継承されてきた地域の人材・資源を活かした素晴らしい取り組みを絶やさず、今後、地域と連携した事業が円滑に再開できるよう日頃からの信頼関係を維持・構築していくことが肝要です。

活動の再開にあたっては、これまで活動の休止や感染症対策を踏まえた活動のあり方等について丁寧に周知を重ねてきたのと同様に、活動制限の段階的な緩和や学校との連携について助言や相談の機会を設けるなど、地域住民の活動を支える行政が果たす役割も一層重要になります。今後も、子どもたちや地域の活動者の健康管理、マスク着用や手指消毒など基本的な感染防止対策を継続・徹底していくのはもちろんのこと、感染症の推移を注視しながら、学校・地域・行政が連携し、従前の活動の再開の時期の検討や活動内容の工夫を図っていくことが期待されます。

7 おわりに

本委員会では、令和3年度から令和4年度までの2か年において、アンケート調査によりコロナ禍における実施状況の変化等を把握し、両事業の今後の在り方を審議し、その提案に向けた検討を行ってきました。

児童クラブは利用ニーズの増加や対象学年の引上げに伴う登録児童数の増加に対応するため、サテライト室の増設等により受け皿を確保していますが、コロナ禍により、児童同士の適切な距離の確保がより課題として浮き彫りになりました。このような状況においても各児童クラブでは、取り上げた事例の他、様々な工夫を凝らしながら、児童の生活の場・遊びの場の提供に努めました。この経験を、今後も生じるであろう不測の事態に活かすことができるよう、児童クラブ間での情報共有をより充実させるとともに、施設的环境整備やICTの利活用による事務負担の軽減、職員の資質向上といった課題に対しても、解消に向けて取り組んでいくことが期待されます。

放課後子ども教室は地域の人材・資源を活かして実施する事業です。次代を担う子どもたちの学びの環境の充実のためにも、地域の協力者を絶やさないう、学校と地域の更なる連携を深めるとともに、様々な機関とのネットワークを構築し、関係者の力も取り入れながら、事業運営のスキルアップを図っていく取り組みが不可欠です。平成20年度に開始した本事業は、徐々に開設教室数が増え、令和4年6月1日現在、市立小学校27教室で開設されています。地域の協力者を得ての事業になることから、量的な目標設定には馴染まないものと思われませんが、令和4年度末には市内全ての市立学校でコミュニティ・スクールが導入されます。放課後子ども教室は、仙台市教育構想にも掲げる地域学校協働活動^{*4}の一つで、国では、コミュニティ・スクールと地域学校協働活動を一体的に推進することによって、より良い学校運営と地域づくりに資することが期待されるとしています。少子高齢化の進展や複雑多様化する社会背景の中で、子どもを取り巻く環境の変化に柔軟に対応するためには、学校だけでなく、地域や家庭との連携・協働による教育環境づくりが不可欠です。また、学校を核として、地域の実情をよく分かっている方や児童館などの関連機関を含めた地域ぐるみで子どもたちを育てる取り組みは、地域住民同士の交流や生きがいの創出など、地域づくりにも繋がると考えられます。仙台市ではコミュニティ・スクールと学校支援地域本部との連携・協働を進めてきました。今後さらに進められていくコミュニティ・スクールと地域学校協働活動の一体的推進は、社会全体で子どもたちの成長に関わる体制づくりにとって重要な取り組みの一つとなるでしょう。

今後、地域でどのような子どもを育てるのかについて学校運営協議会で熟議がなされる中で、例えば、子どもたちの基礎学力の定着や地域人材や資源を活かした体験活動の推進について議論がなされた場合に、その一つの手法として放課後子ども教室が考えられることを教育委員会から学校や地域に情報提供するなどにより、事業の充実や教室の新設が進められていくことを期待しています。

終わりの見えないコロナ禍の中においても、安全な子どもの放課後の居場所は確保し続けなければいけません。両事業においてはこれまでも連携を図ってきましたが、様々な課題を有する中において、各地域の実情等に配慮しつつ、それぞれの事業のノウハウや好事例の共有について、さらに連携して取り組んでいく必要があります。

そうした観点から、本提案書では、両事業を実施・推進する上での参考となるよう、コロナ禍において参考となる工夫した取組みを取り上げました。市に対しては、長期化するコロナ禍、そして、ポストコロナに向けて、事業運営の参考となるべく、両事業の運営主体に対し、本提案書の内容を共有することを求めます。

全ての児童が安全・安心な環境で放課後を過ごし、学校での教科指導と放課後等の多様な体験・活動とが相互に作用しあう中で全人格的な発達を促すことができるよう、各事業における小学校、町内会、地域のボランティア等との連携をはじめ、地域の実情等に応じた工夫ある取組みが推進されることを期待します。

※4 地域学校協働活動

地域住民、学生、保護者、NPO、民間企業、団体・機関等の幅広い地域住民等の参画を得て、地域全体で子供たちの学びや成長を支えるとともに、「学校を核とした地域づくり」を目指して、学校と地域が相互にパートナーとして連携・協働して行う様々な活動。（令和2年3月18日文科科学省発行「これからの学校と地域 - コミュニティ・スクールと地域学校協働活動」より。<https://manabi-mirai.mext.go.jp/2020/03/post-20.html>）